



Dainichiseika

2025年3月期 決算補足説明資料

彩りの、その先へ。

今日の未知は、未来への道

大日精化工業株式会社

2025年5月15日



目次

■ サマリー	P3
■ 2025年3月期 連結決算	
・ 連結損益計算書	P4
・ 外部環境動向	P5
・ 連結営業利益の増減要因	P6
・ セグメント別概況	P7
・ 連結貸借対照表	P11
・ 連結キャッシュ・フロー計算書	P12
■ 2026年3月期 連結業績予想	
・ 連結損益計算書	P13
・ 連結営業利益の増減要因	P14
・ セグメント別概況	P15
■ 株主還元	P19
■ 連結業績推移	P20
■ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について	P21



サマリー

2025年3月期 通期実績

	実績	24.3期比
売上高	1,247億円	+49億円 +4.1%
営業利益	70億円	+24億円 +53.9%

- 自動車向けは、北米向け好調、国内は2Q底に回復傾向
- 液晶ディスプレイ向けは、顔料低調、コーティング剤好調
- 坂東製統合完了によるコスト削減効果
- 主要な海外現地法人が全般的に好調

2026年3月期 業績予想

	予想	25.3期比
売上高	1,273億円	+25億円 +2.0%
営業利益	72億円	+1億円 +2.8%

- 拡販テーマなどが伸長する情報・電子業界向けに加えて、各セグメントとも堅調の見通し
- 費用は、労務費・減価償却費・物流費が増加
- 海外法人は、大きく伸長した25.3月期に続いて堅調に推移

株主還元

	25.3月期	26.3月期
1株当たり 年間配当金	156円 (126+30)	174円 (144+30)
配当総額	26.8億円	29.9億円

- 2025年3月期通期配当 @156円(前期比+46円)
- 期末配当 @90円(普通75円+特別15円)
- 2026年3月期通期配当 @174円(前期比+18円)

2025年3月期 連結決算 連結損益計算書

売上高 | 自動車向けコンパウンド・着色剤・ウレタン樹脂は米国向け好調、国内は回復基調
液晶ディスプレイ向けは、顔料は第2四半期以降低調に推移、コーティング剤は年間通して好調に推移

営業利益 | 主要な海外現地法人が好調に推移、坂東新工場への移転完了による合理化効果などで費用減

親会社株主に帰属する当期純利益 | 特別利益に固定資産売却益(旧川口製造事業所跡地) 77億円計上、特別損失に関係会社出資金売却損11億円計上

単位: 億円・切捨	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
売上高*1	1,198	1,247	+49	+4.1%
営業利益	45	70	+24	+53.9%
経常利益	50	77	+27	+55.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	36	102	+66	+181.1%
EBITDA*2	97	119	+21	+22.5%
研究開発費	30	29	△0	△1.7%
海外売上高比率	24.6%	27.1%	+2.5%	-
1株当たり当期純利益	207.95円	599.63円	+391.68円	-
為替レート	\$143.34円 €156.74円	\$152.36円 €162.21円	9.02円 円安 5.47円 円安	
ナフサ価格	69,100円	75,625円	+6,525円	

*1 「収益認識会計基準」適用により、売上高に含まれる有償受給材料を売上原価と相殺表示している金額 2024年3月期 410億円 2025年3月期 405億円

*2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

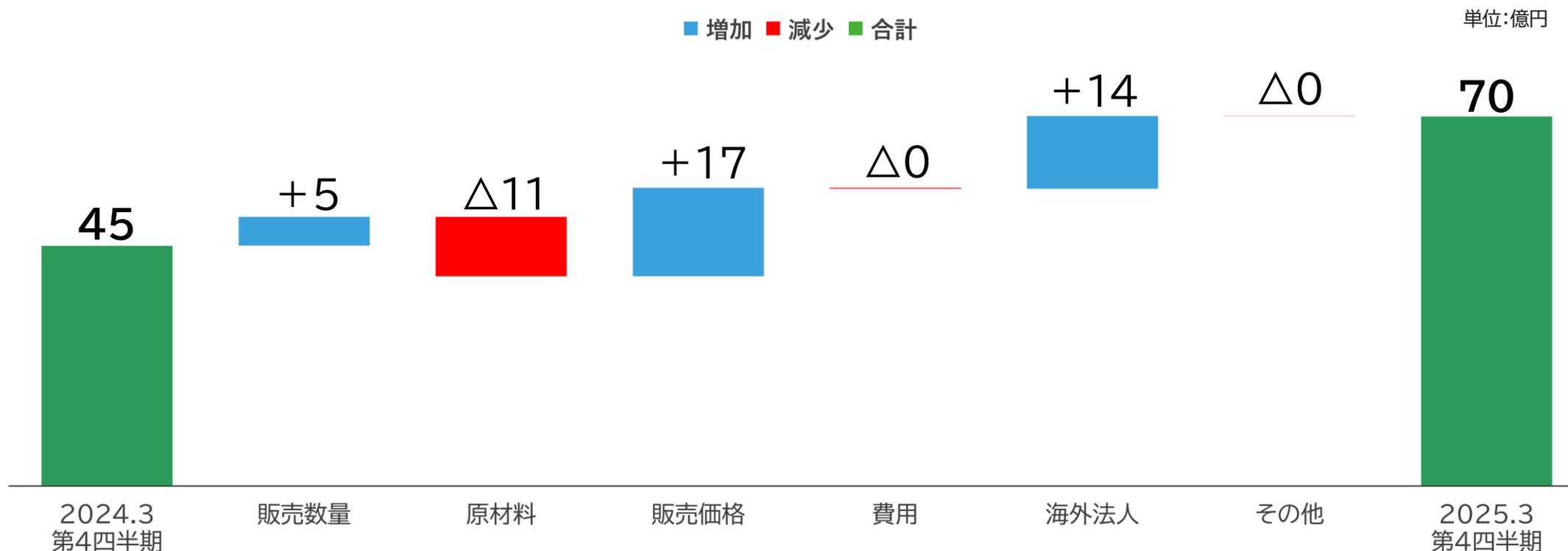
2025年3月期 連結決算 外部環境動向 -業界別の売上高、外部環境と実績-

業界	対計画 対前年*	外部環境	2025年3月期実績
輸送機器	△3.9% △3.7%	<ul style="list-style-type: none"> 自動車メーカーの生産停止などに伴う生産台数減があったが、生産停止が解除され下期より生産台数が増加傾向となった 中国における日本車メーカーの不振も、アジア・米国では堅調 CASEによる市場の変化があり、電装品は生産台数以上の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 2Qまでは、外部環境の悪化に加えてサプライチェーンの在庫調整が長引き低調に推移。3Q以降は生産台数の回復に伴って出荷も増加したが、回復は緩やかなものとなった。 ◆ コンパウンド、着色剤、高耐久性ウレタン樹脂ともに国内は低調、海外は中国を除く地域で堅調。 ◆ 海外で新規テーマの立ち上げが寄与。 ◆ 水系表面処理剤(環境対応型ウレタン樹脂)の販売が大きく伸長。
情報・電子	+9.1% +4.0%	<ul style="list-style-type: none"> パネルメーカーの稼働率は、変動はあったものの概ね堅調に推移 ディスプレイ市場は、テレビの大型化に伴って成長する見通し 印刷の版があるオフセット印刷から、版が不要なデジタル印刷の需要が拡大 電化製品の高機能化、小型化が進行 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ カラーフィルター用顔料は、新規採用の立上げもあったが、モデルチェンジを契機とする商圏移動の影響を受けた。 ◆ コート剤は、液晶パネル向けや半導体向けが好調に推移。 ◆ 耐熱性高機能樹脂の販売が大きく伸長。
包装	+3.7% +6.2%	<ul style="list-style-type: none"> 国内は、猛暑及びインバウンド消費の拡大もあってサプライチェーンの在庫調整が進み、実需ベースに回復した 海外は、堅調な経済成長による市場拡大を見込む 脱プラスチック、容器簡略化の進展 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ グラビアインキは、国内堅調、海外好調。価格改定による増収あり。 ◆ バイオマスインキ、水性フレキシインキをはじめとするサステナビリティ貢献製品の販売が伸長。
産業資材	+4.7% +9.4%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 熱転写リボンは、サプライチェーンの過剰在庫が解消した ◆ 電力ケーブルは、張り替えや再生可能エネルギー需要で、底堅く推移 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 感熱転写用コーティング剤は、食品包装向けを中心に回復した。 ◆ 電力ケーブルは、安定して堅調に推移。
建材・設備	+1.1% +1.3%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 国内の住宅着工件数は、コロナ禍の落ち込みからは回復も、今後は漸減傾向 ◆ リフォーム需要は上昇傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 壁紙や床材向けはリフォーム需要に支えられ、堅調に推移した。 ◆ 輸出向けは、顧客の海外展開(北米など)に対応して好調に推移。

*売上の単純合算ベース

2025年3月期 連結決算 連結営業利益の増減要因(前期・当期実績比較)

- 販売数量** | 自動車向けコンパウンド・着色剤・ウレタン樹脂は、米国向け好調に推移、国内は第2四半期会計期間(7~9月)を底に回復傾向
液晶ディスプレイ向け顔料は第2四半期会計期間以降低調もコーティング剤は年間を通して好調に推移
- 原材料・販売価格** | 原材料は有機顔料等が上昇、販売価格は前期期中改定分の当期期初からの寄与分を含む
- 費用** | 坂東新工場への移転完了による合理化効果など
- 海外法人** | 東南アジア現地法人のコンパウンド・着色剤・グラビアインキ及び中国現地法人のウレタン樹脂が好調に推移



2025年3月期 連結決算 セグメント別概況

単位:億円・切捨	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
カラー&ファンクショナルプロダクト(C&F)	655	673	+18	+2.8%
ポリマー&コーティング材料(P&C)	239	253	+14	+6.0%
グラフィック&プリンティング材料(G&P)	303	320	+16	+5.6%
売上高 計	1,198	1,247	+49	+4.1%
カラー&ファンクショナルプロダクト(C&F)	24	31	+6	+27.7%
ポリマー&コーティング材料(P&C)	26	31	+4	+18.3%
グラフィック&プリンティング材料(G&P)	△5	7	+12	-
営業利益 計	45	70	+24	+53.9%

2025年3月期 連結決算 セグメント別概況 -Color & Functional Products-

Color & Functional Products

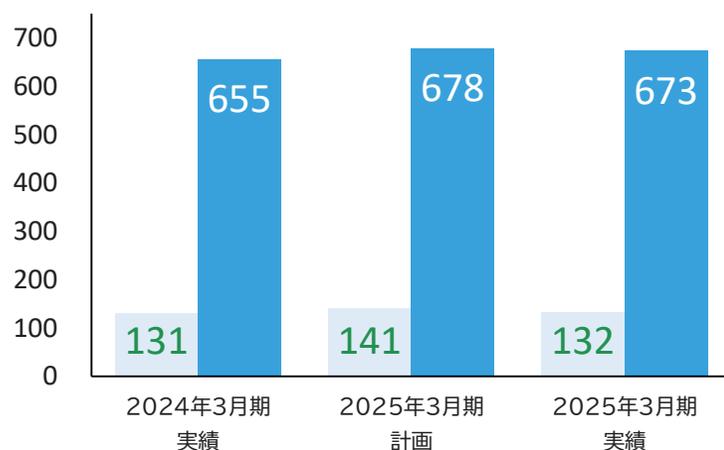
顔料及び顔料の2次加工製品

国内の自動車向けや液晶パネル向けは低調も、アジア地区の底堅い需要や新規案件、価格改定が寄与して増益

主な業界	戦略製品	対前年 (売上)	対計画 (売上)	2025年3月期 実績コメント
情報・電子	インクジェット用顔料・分散液	+5.6%	△6.7%	国内は堅調な動きが継続も、海外の新テーマ立上げが遅延した
情報・電子	カラーフィルター用顔料	△5.3%	△12.2%	新規採用もあったが、モデルチェンジを契機とする商圈移動の影響を受けた
輸送機器	自動車用コンパウンド・着色剤	+1.4%	△4.4%	海外は新規テーマもあり好調も、国内は自動車メーカーの減産で低調
情報・電子	機能性材料	△7.2%	△27.9%	半導体向け塗料が在庫調整で低調。新規品は展示会などを通じて拡販中

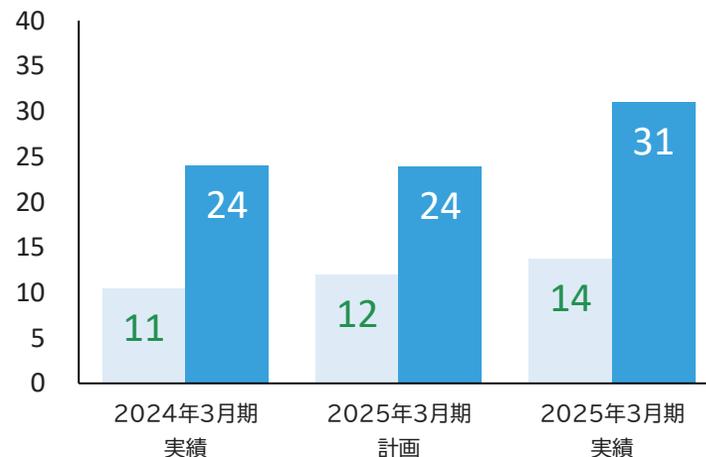
単位:億円

売上高



単位:億円

営業利益



設備投資・研究開発費

	2024.3	2025.3
EBITDA*1	52	59
研究開発費	15	15
設備投資額*2	27	41

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

*2 資産取得額

2025年3月期 連結決算 セグメント別概況 -Polymers & Coating Materials-

Polymer & Coating Materials

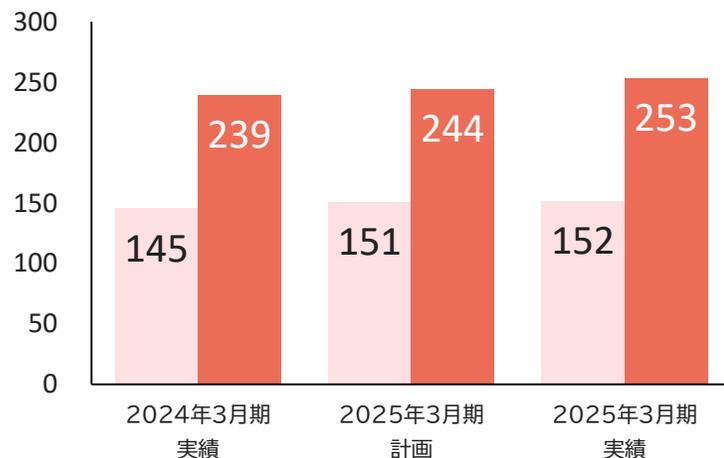
合成樹脂及び特殊コーティング剤

国内の自動車向けは減産を受けて低調も、北米の自動車向けや中国のアパレル向けなどの伸長があり、増益

主な業界	戦略製品	対前年 (売上)	対計画 (売上)	2025年3月期実績 コメント
輸送機器	高耐久性ウレタン樹脂	+0.7%	△2.8%	自動車向けは減産の影響を受けるも、アパレル向けが伸長
輸送機器	環境対応型ウレタン樹脂	+5.0%	+2.7%	サステナビリティ製品である水系の表面処理剤が日本、中国、米国で伸長
情報・電子	耐熱性高機能樹脂	2.9倍	+63.5%	高機能化が進むスマートフォン向けが好調に推移
情報・電子	情報・電子業界向けコート剤	+13.3%	+10.1%	液晶パネル向けや半導体向けが高水準な出荷を維持

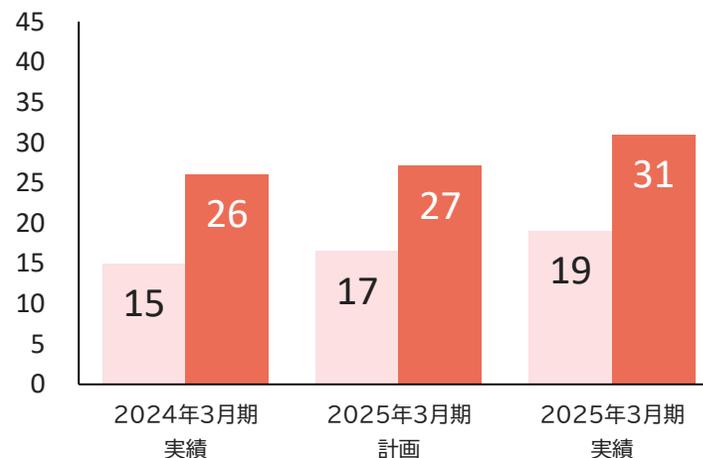
単位:億円

売上高



単位:億円

営業利益



設備投資・研究開発費

単位:億円

	2024.3	2025.3
EBITDA*1	40	45
研究開発費	10	10
設備投資額*2	13	13

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

*2 資産取得額

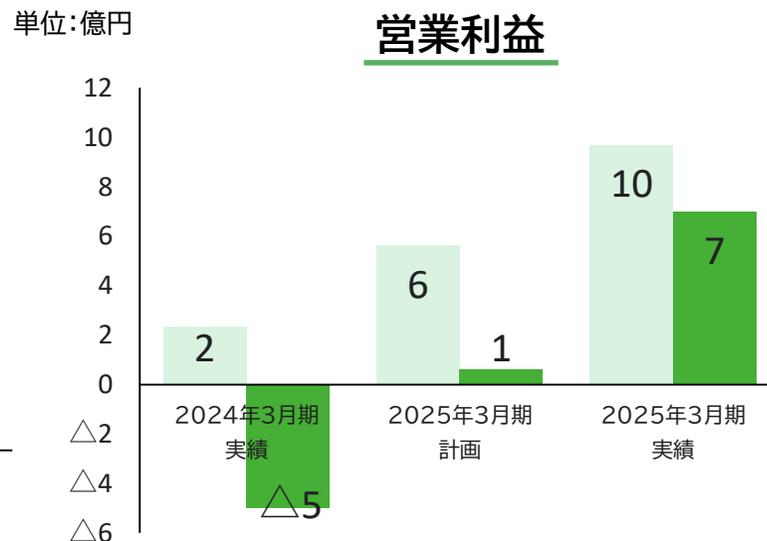
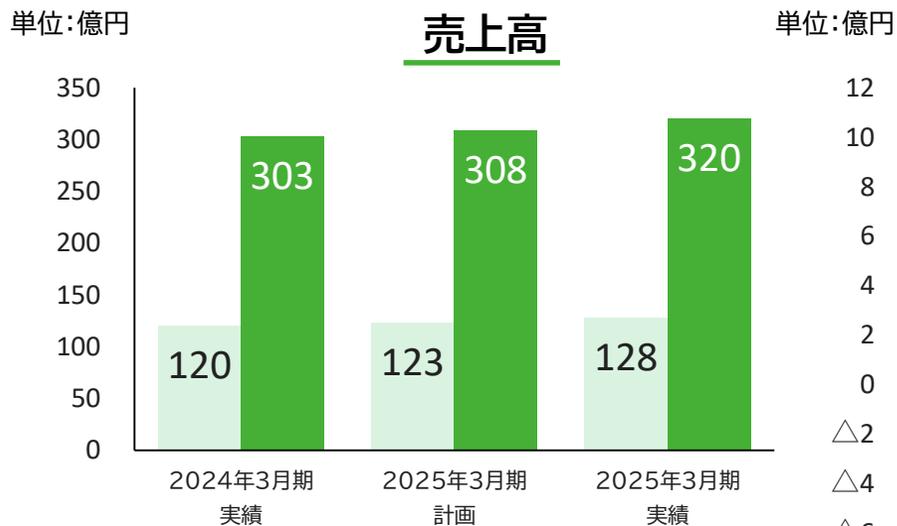
2025年3月期 連結決算 セグメント別概況 -Graphic & Printing Materials-

Graphic & Printing Materials

パッケージ用及び広告出版用インキ

国内は、坂東新工場への移転完了による合理化効果、価格改定、海外子会社好調により、営業利益は大きく改善して黒字化

主な業界	戦略製品	対前年 (売上)	対計画 (売上)	2025年3月期実績 コメント
包装	ラベル用インキ、水性フレキシソ	+9.0%	+5.2%	ラベル向けは、猛暑及びインバウンド消費の拡大もあり伸長、水性フレキシソもラベル向けを中心に堅調
情報・電子	成長分野への拡販	+8.0%	+3.8%	情報・電子向けはスマートフォン用が中心、中国向けが24.3期は低調も25.3期は回復
包装	アジア向けインキ	+4.8%	+3.4%	販売価格の適正化と合理化施策などの原価低減により増益



設備投資・研究開発費

単位:億円

	2024.3	2025.3
EBITDA*1	4	13
研究開発費	4	4
設備投資額*2	6	3

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

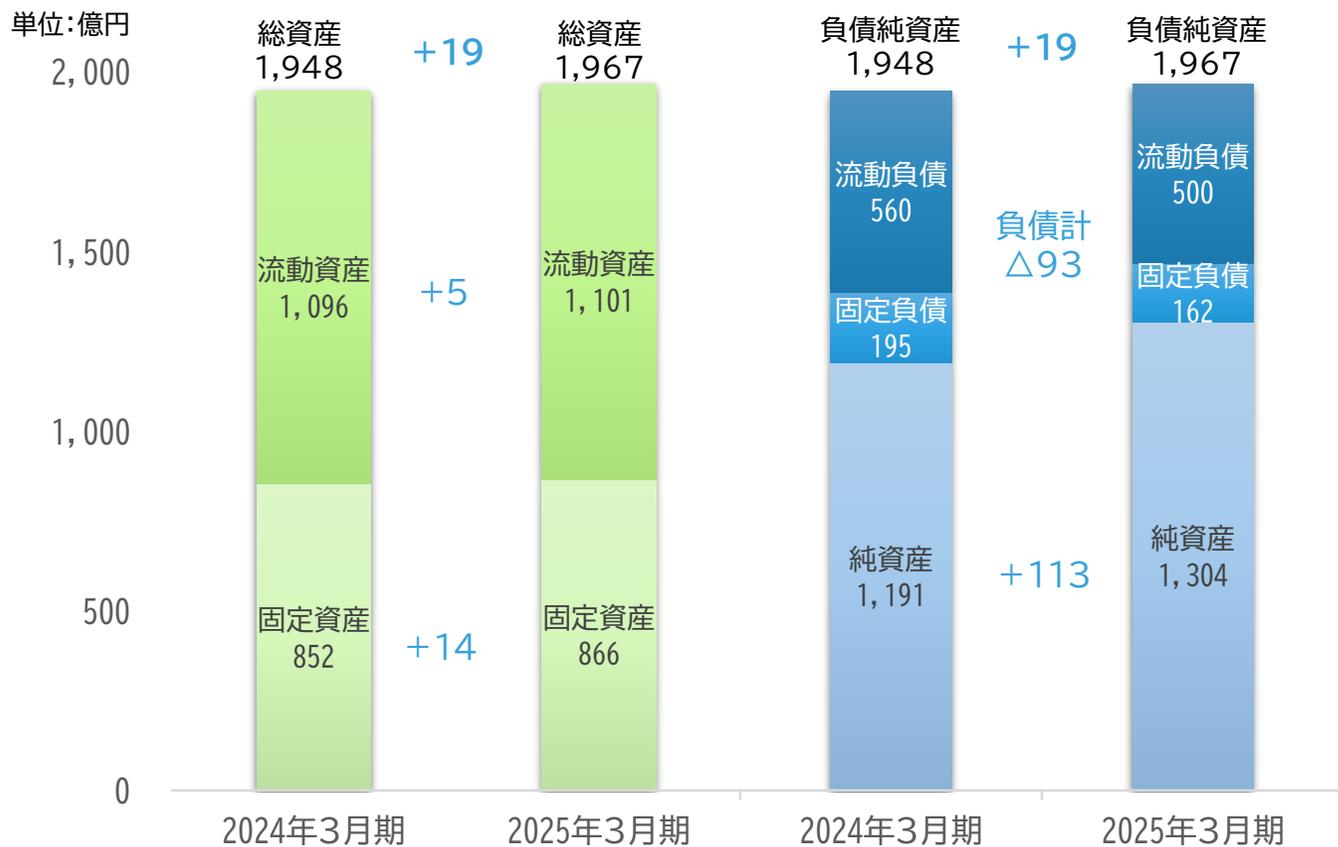
*2 資産取得額

2025年3月期 連結決算 連結貸借対照表

資 産 | 総資産+19億円(流動資産+5億円・固定資産+14億円(有形+11億円・投資+2億円))

負 債 | 負債計△93億円(流動負債△60億円・固定負債△33億円)

純 資 産 | 純資産+113億円(株主資本+79億円・その他の包括利益累計額+32億円)



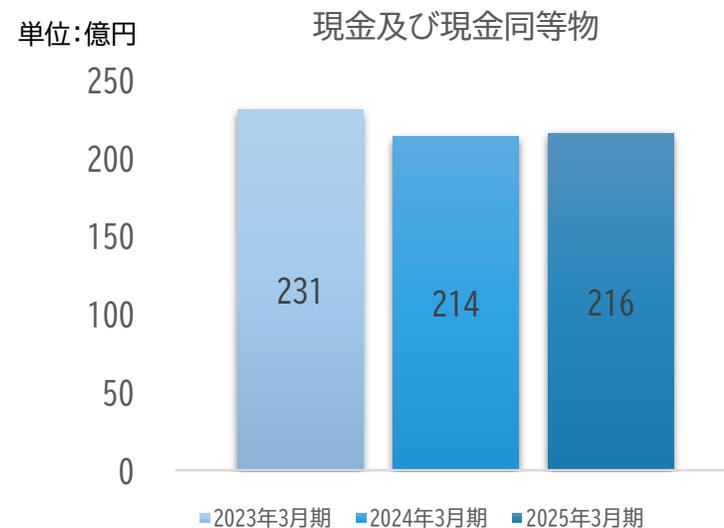
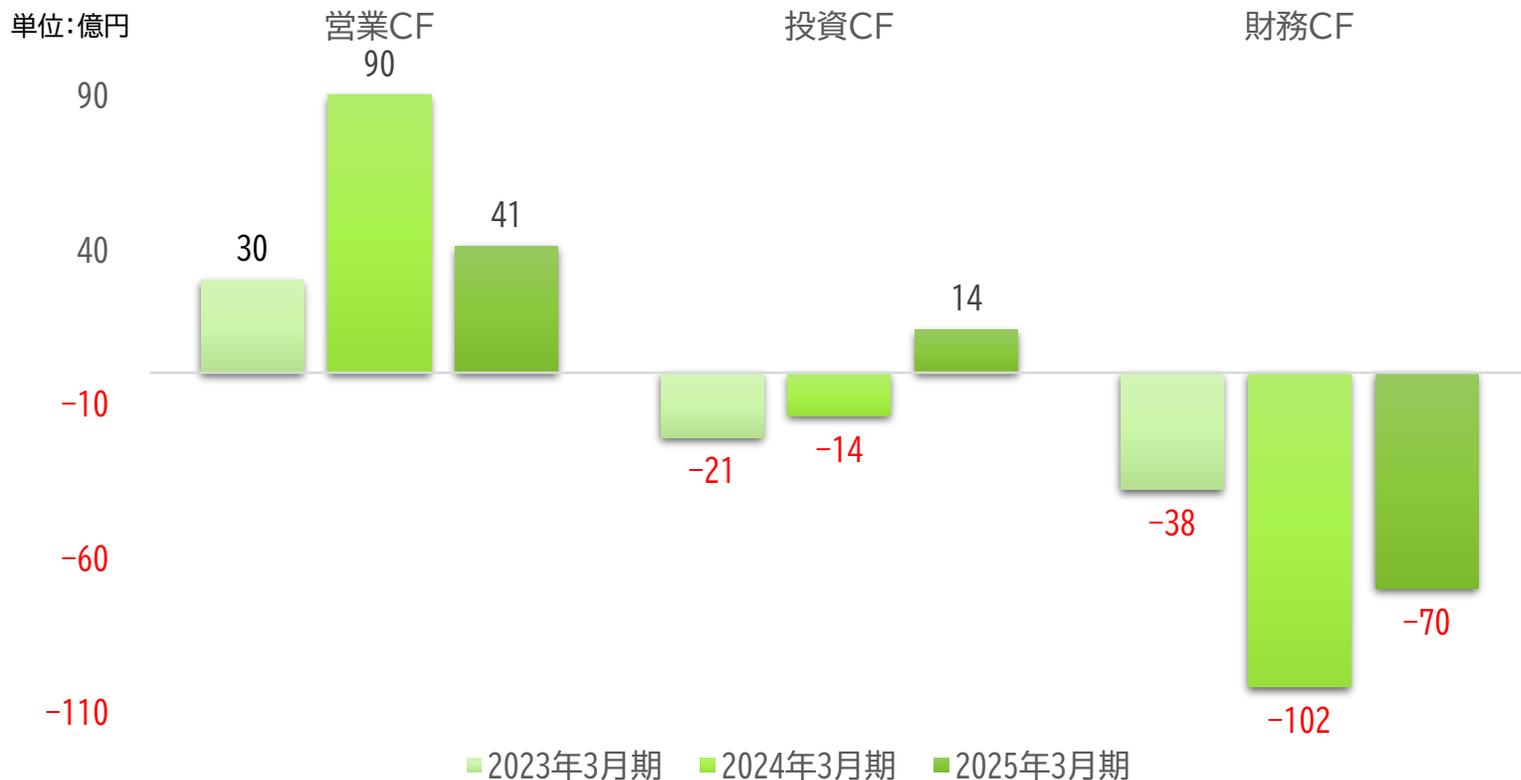
	2024年3月期	2025年3月期	増減
有利子負債	252億円	210億円	△42億円
DELシオ	0.22	0.16	△0.06
自己資本比率	59.9%	65.0%	+5.1
1株当たり純資産額	6,804.81	7,459.16	+654.35
ROA	2.6%	4.0%	+1.4
ROE	3.2%	8.4%	+5.2

2025年3月期 連結決算 連結キャッシュ・フロー計算書

営業CF | 税金等調整前当期純利益 + 143億円・減価償却費 + 49億円・運転資本(売掛債権・仕入債務・棚卸資産・その他)△22億円

投資CF | 設備投資△56億円・有形固定資産の売却 + 75億円

財務CF | 長短借入金△41億円・配当金支払い△23億円



	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
債務償還年数*1	10.3年	2.8年	5.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ*2	10.3	32.4	16.7

*1 債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業CF

*2 インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業CF ÷ 支払利息

2026年3月期 連結業績予想

販売先 業界動向

輸送機器業界: サプライチェーン上の在庫調整が進み、緩やかに回復する見通し
 情報電子業界: パネル面積拡大により、引き続き堅調に推移する見通し
 包装・パッケージ業界: インバウンドと飲料ボトル消費拡大により堅調に推移する見通し
 建材業界: 住宅着工件数が低迷する一方、リフォーム需要は堅調に推移する見通し

親会社株主に帰属 する当期純利益

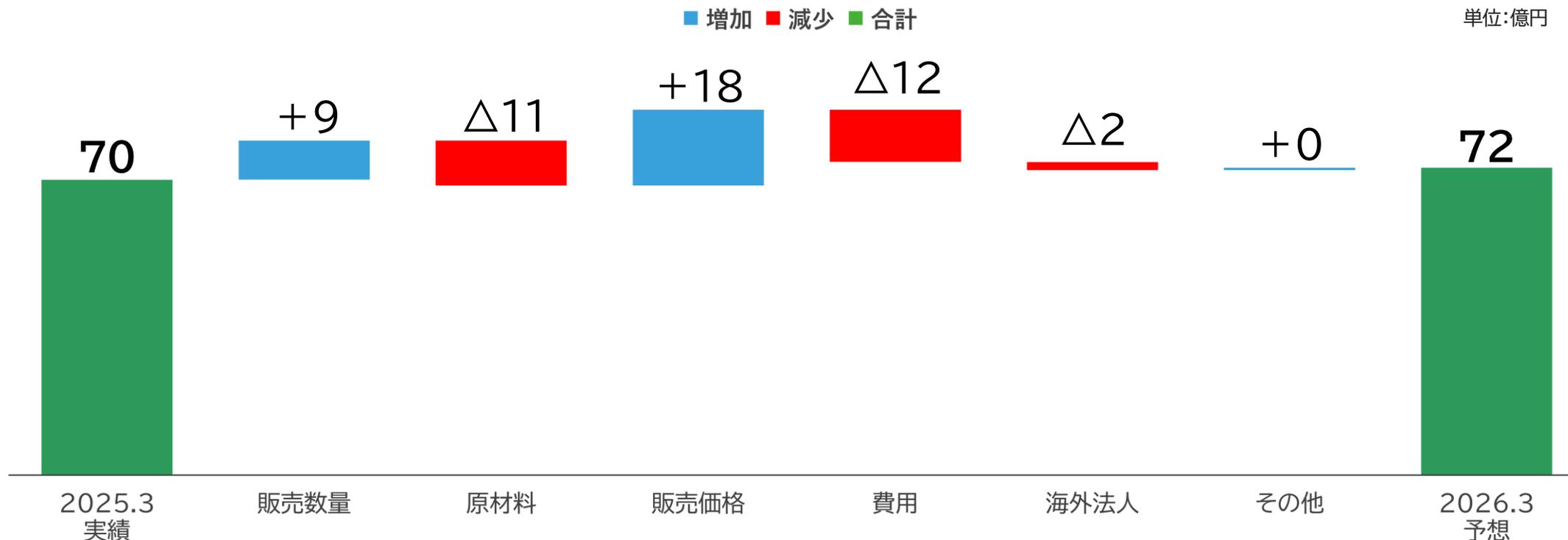
前期に計上した特別利益の旧川口製造事業所売却益77億円がなくなり減益

単位: 億円・切捨	2025年3月期実績	2026年3月期予想	増減	増減率
売上高	1,247	1,273	+25	+2.0%
営業利益	70	72	+1	+2.8%
経常利益	77	82	+4	+5.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	102	61	△41	△40.7%
EBITDA*	119	122	+3	+3.1%
1株当たり当期純利益	599.63円	355.45円	△244.18円	-
為替レート	\$152.36円 €162.21円	\$148.00円 €159.00円	4.36円 円高 3.21円 円高	
ナフサ価格	75,625円	67,000円	△8,625円	

* EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2026年3月期 連結業績予想 連結営業利益の増減要因(25.3実績vs26.3予想)

- 販売数量** | 拡販テーマなどが伸長する情報・電子業界向けに加えて、その他の業界向けも堅調に推移する見込み
- 原材料・販売価格** | 原材料は、有機顔料、酸化チタンなどが前年度上昇、販売価格は採算是正分を含んだ25.3期中改定分の26.3期初からの寄与分を含む
- 費用** | 労務費、減価償却費、物流費などが増加
- 海外法人** | 大きく伸長した前期に続いて堅調に推移





2026年3月期 連結業績予想 セグメント別

単位:億円・切捨	2025年3月期実績	2026年3月期予想	増減	増減率
カラー&ファンクショナルプロダクト(C&F)	673	696	+22	+3.4%
ポリマー&コーティングマテリアル(P&C)	253	252	△1	△0.6%
グラフィック&プリンティングマテリアル(G&P)	320	325	+4	+1.5%
売上高 計	1,247	1,273	+25	+2.0%
カラー&ファンクショナルプロダクト(C&F)	31	31	△0	△1.1%
ポリマー&コーティングマテリアル(P&C)	31	32	+0	+1.7%
グラフィック&プリンティングマテリアル(G&P)	7	8	+0	+11.6%
営業利益 計	70	72	+1	+2.8%

2026年3月期 連結業績予想 セグメント別概況 -Color & Functional Products-

Color & Functional Products

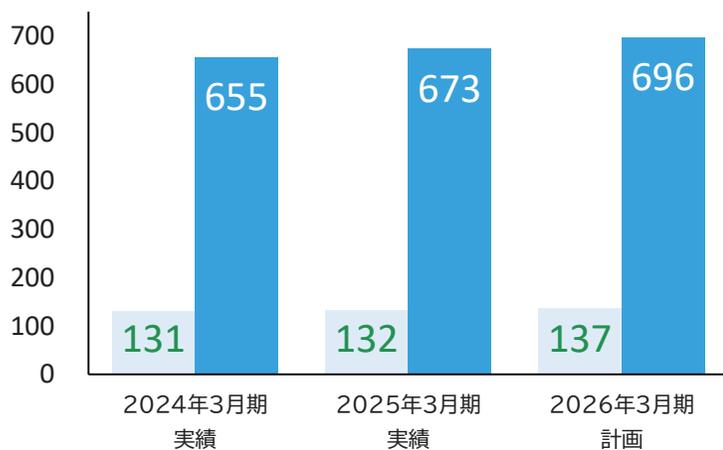
顔料及び顔料の2次加工製品

情報・電子業界、輸送機器業界向けを中心に付加価値の高い製品をグローバルに展開

主な業界	戦略製品	対前年 (売上)	2026年3月期計画 コメント
情報・電子	インクジェット用顔料・分散液	+2.8%	印刷のデジタル化が進む中、商業印刷需要が増加傾向で、販売増を目指す
情報・電子	カラーフィルター用顔料	+3.1%	ディスプレイのグローバル需要増に加え、新規採用でシェアアップを狙う
輸送機器	自動車用コンパウンド・着色剤	+2.2%	サプライチェーン上の在庫調整が進み、緩やかに回復する見通し
情報・電子	機能性材料	+92.1%	半導体向け塗料は低調。特徴のある機能性製品の新規採用を目指す

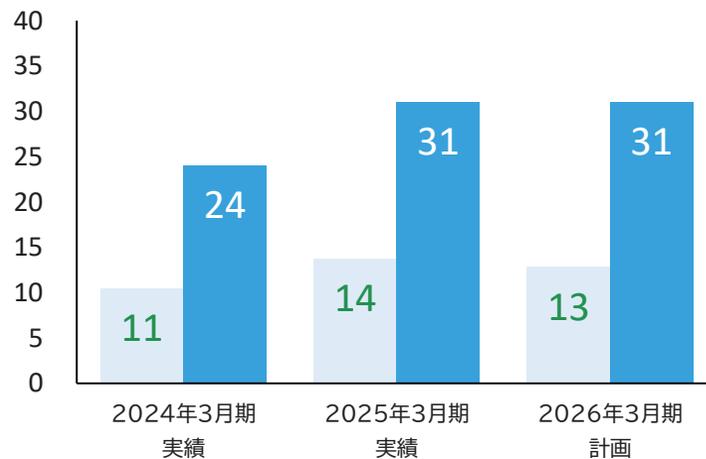
単位:億円

売上高



単位:億円

営業利益



2026年3月期以降の施策

- 引き続き、物流費、労務費などのコストアップや不採算品に対する価格改定を実施
- シェアの維持、合理化を進め、既存事業の体質強化を図る
- 戦略製品(自動車用コンパウンド・着色剤、インクジェット用顔料・分散液、カラーフィルター用顔料、セルロースパウダー、熱マネジメント部材、機能性材料など)の開発及び拡販

2026年3月期 連結業績予想 セグメント別概況 -Polymers & Coating Materials-

Polymer & Coating Materials

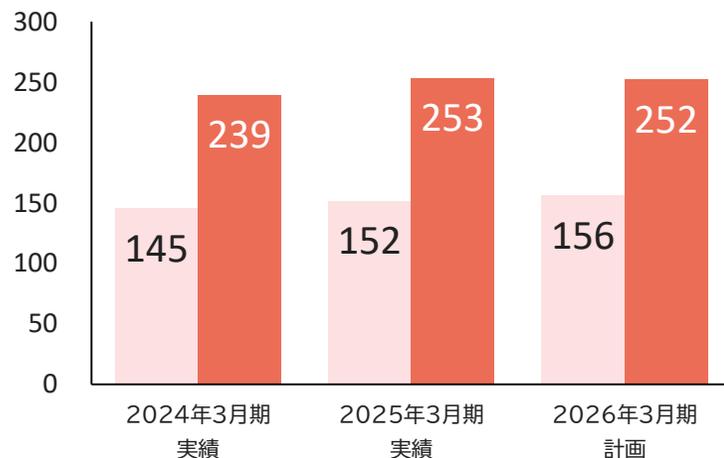
合成樹脂及び特殊コーティング剤

ウレタン樹脂の幅広い品揃えを活かした拡販戦略、特徴のある独自性の高い製品の開発及び展開

主な業界	戦略製品	対前年 (売上)	2026年3月期計画 コメント
輸送機器	高耐久性ウレタン樹脂	+2.2%	自動車向けは、緩やかな回復が継続。アパレル向けは、好調だった昨年に続いて堅調
輸送機器	環境対応型ウレタン樹脂	+0.9%	水系表面処理剤を中心に、水性・無溶剤型ウレタン樹脂の拡販に注力する
情報・電子	耐熱性高機能樹脂	+24.0%	採用製品の増加を目指すスマートフォン向けと次世代車向けが伸長する見通し
情報・電子	情報・電子業界向けコート剤	+5.4%	新規テーマが拡大する液晶パネル向けや半導体向けの伸長が継続

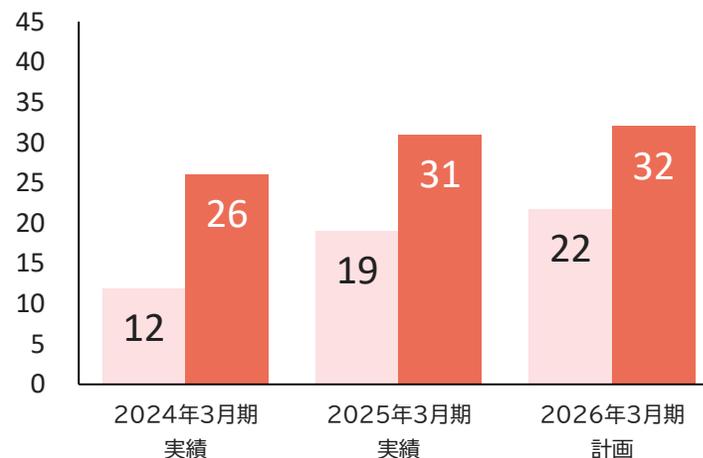
単位:億円

売上高



単位:億円

営業利益



2026年3月期以降の施策

- 戦略製品である耐熱性高機能樹脂、環境対応型ウレタン(水系表面処理剤、水性ウレタン樹脂、ホットメルトなど)の開発及び拡販を進める
- インドで高付加価値品のラインアップ拡充を進める

2026年3月期 連結業績予想 セグメント別概況 -Graphic & Printing Materials-

Graphic & Printing Materials

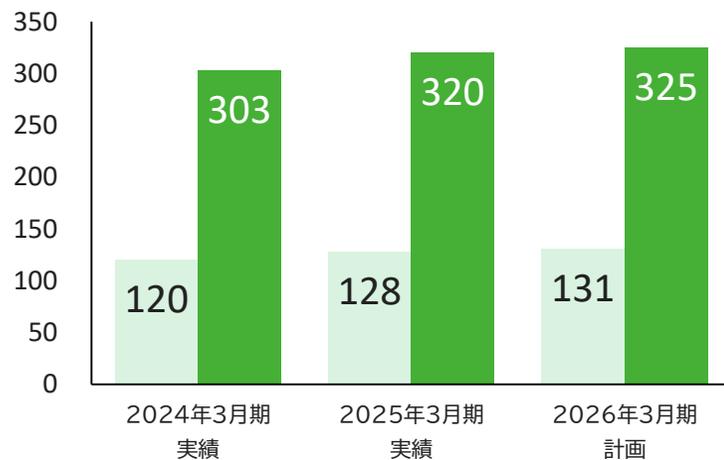
パッケージ用及び広告出版用インキ

国内は強力な合理化と共に、強みのある製品と成長分野に注力、海外は積極的な拡販策

主な業界	戦略製品	対前年 (売上)	2026年3月期計画 コメント
包装	ラベル用インキ、水性フレキシ	△1.3%	猛暑及びインバウンド消費の拡大から回復した昨年並みを見込む
情報・電子	成長分野への拡販	+2.4%	産業資材分野の機能性コーティング剤など高付加価値品の展開に注力
包装	アジア向けインキ	+5.6%	高い経済成長率を背景に包装食品の需要は拡大しており、生産能力増強を検討

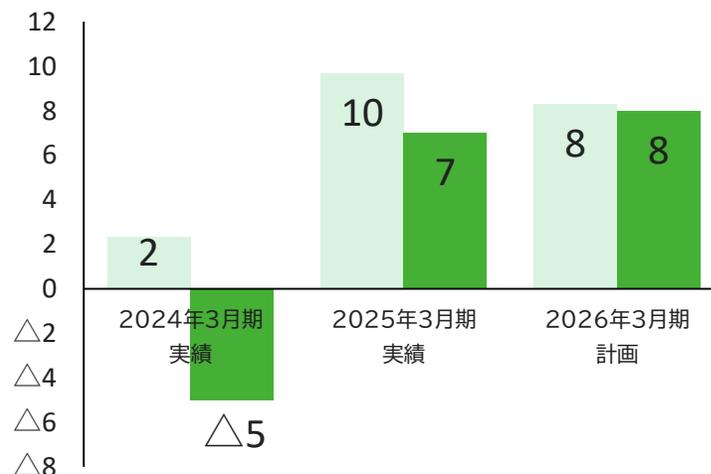
単位:億円

売上高



単位:億円

営業利益



2026年3月期以降の施策

- 引き続き、物流費、労務費などのコストアップや不採算品に対する価格改定を実施
- シェアの維持、合理化を進め、既存事業の体質強化を図る
- 収益性アップを狙い、食品包装だけでなく、情報・電子、産業資材分野の新規開拓を進める
- バイオマスインキ、水性フレキシインキなどのサステナビリティ貢献製品の拡販を進める



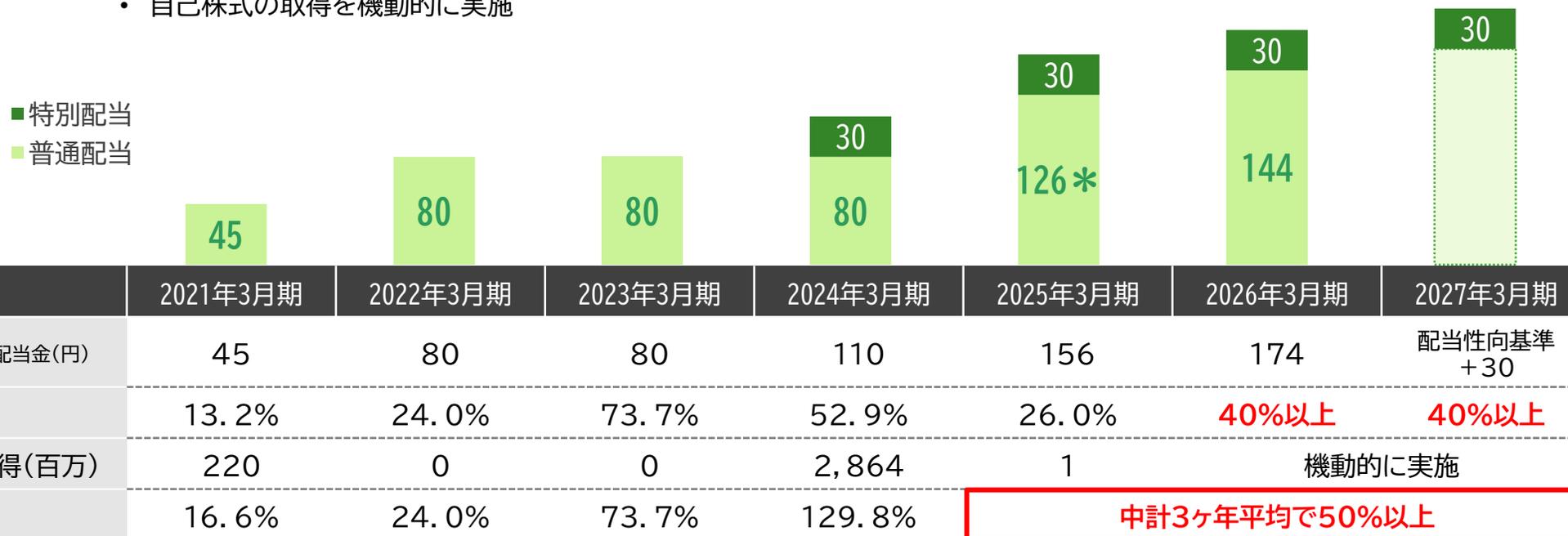
株主還元

配当政策

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の観点から、将来の事業展開、経営基盤の強化並びに内部留保の充実等の事項を総合的に勘案しつつ、株主各位への利益還元を重視した配当政策を継続的に実施することを基本方針としております。

配当方針

- 2025年3月期の期末配当金
 - ・ 1株当たり90円(普通配当75円+特別配当15円) *1株当たり年間配当金156円(うち中間配当金66円)
- 中期経営計画期間3ヶ年(2027年3月期まで)の株主還元方針(今回見直し)
 - ・ 中計3ヶ年平均の総還元性向50%以上を目指す
 - ・ 配当性向40%以上(特別配当を除く)
 - ・ 1株当たり年間配当金の下限を100円とする
 - ・ 特別配当(1株当たり年間30円)を2027年3月期まで実施
 - ・ 自己株式の取得を機動的に実施

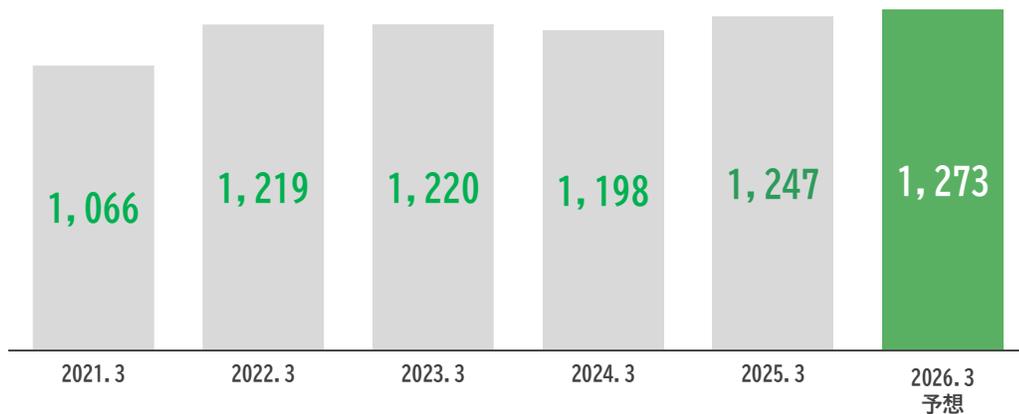


*2025年3月期の普通配当126円は、親会社株主に帰属する当期純利益から川口製造事業所売却益(法人税控除後)を控除した金額に対して配当性向45%相当額となります。



連結業績推移

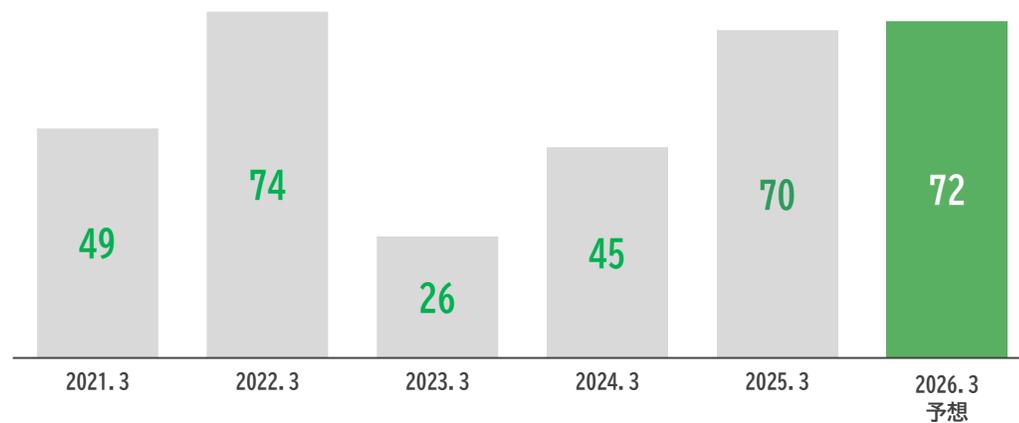
売上高・通期(単位:億円)



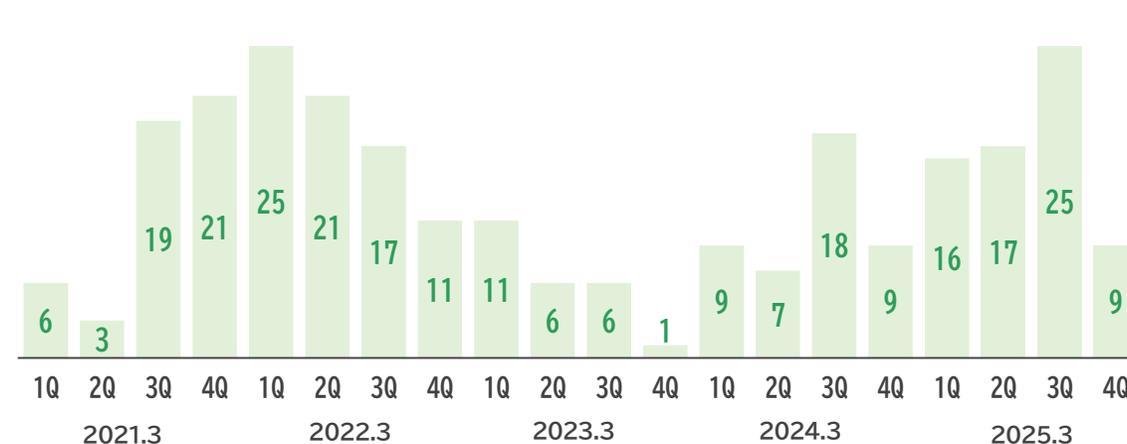
売上高・四半期(単位:億円)



営業利益・通期(単位:億円)



営業利益・四半期(単位:億円)





資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ① 現状分析 (1/2)

現状認識

- ✓ 株主資本コスト(当社認識:CAPM6~7%)を上回るROEを継続的に確保できておらず、PBRが1倍に達していない

要因分析① 現状のROE

1. 当社ビジネスの特徴である販売先の対象業界が広いことから、景気に左右されにくく安定的な業績を維持してきたが、近年は以下の外部要因や一部販売先業界の動向により、力強さを欠いている
2. 耐震・老朽化・環境対策の投資を計画的に実施、収益機会の拡大に繋がる新規分野への戦略投資や海外展開は進行中
3. 上記2の投資の結果、利益剰余金の増加に比して株主還元は限定的となり、自己資本比率が増加、ROEは低迷

外部要因

2019年3月期	米中貿易摩擦の発生
2020年3月期	消費増税、フードロス問題顕在化による包装材料等の販売数量減少
2021年3月期	コロナ禍によりインバウンド需要も含め需要減少
2022年3月期	コロナ禍からの受注回復時に過剰な受注があり原材料価格が高騰
2023年3月期~2024年3月期	ロシアのウクライナ侵攻によるユーティリティコスト上昇、サプライチェーン内の在庫調整適正化に1.5年程度を要する
2025年3月期	通常の外部環境にたどり着けたが、液晶ディスプレイ用は堅調も、能登半島地震、車両生産台数減があり力強さに欠ける回復であった。 なお、旧川口製造事業所跡地売却に伴う特別利益を計上し、ROEは8%を上回った。

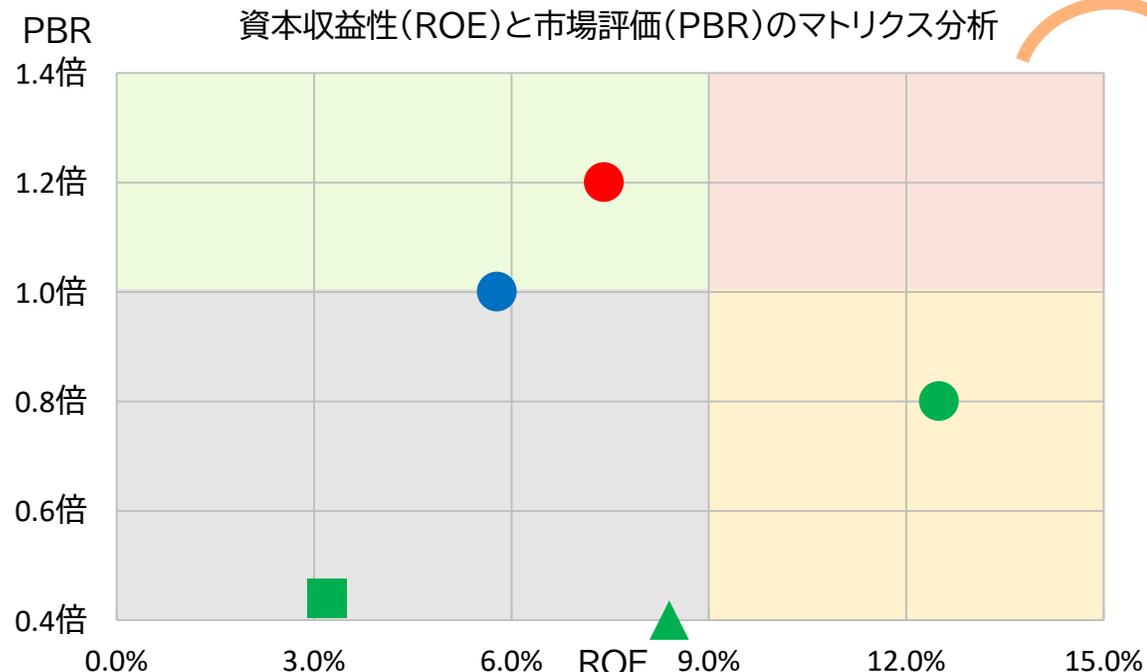
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高*	1,571億円	1,674億円	1,703億円	1,551億円	1,384億円	1,219億円 (1,680億円)	1,220億円 (1,692億円)	1,198億円 (1,609億円)	1,247億円 (1,653億円)
営業利益	119億円	130億円	87億円	48億円	49億円	74億円	26億円	45億円	70億円
当期純利益	99億円	83億円	38億円	39億円	63億円	61億円	20億円	36億円	102億円
純資産額	884億円	970億円	960億円	956億円	1,036億円	1,104億円	1,143億円	1,191億円	1,304億円
自己資本比率	45.9%	47.3%	49.3%	50.1%	51.5%	55.1%	58.1%	59.9%	65.0%
ROE	12.5%	9.2%	4.1%	4.2%	6.5%	5.9%	1.8%	3.2%	8.4%
期末株価	3,765円	4,390円	3,020円	2,359円	2,471円	2,060円	1,783円	2,985円	3,005円
PBR	0.80倍	0.85倍	0.59倍	0.46倍	0.44倍	0.35倍	0.29倍	0.44倍	0.40倍

*2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しており、適用後に売上高が平均400億円程度減少しているため、適用前の売上高を括弧書きで記載しております。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ① 現状分析 (2/2)

要因分析② 現状の市場評価

4. 株主資本コストを上回るROEを確保できていた時期(2017年3月期～2018年3月期)もPBRは1倍を下回っており、「当社固有のリスク・プレミアム」が存在
- 当社認識の株主資本コストは6～7%(CAPM)である一方、IR・機関投資家との面談等でヒアリングした期待収益率は8～10%であり、ギャップが生じている
 - 投資家の視点から見た「当社固有のリスク・プレミアム」として、いただいた主なご意見は以下の通り
 - ① 当社の事業範囲が広く、最終需要も多岐に渡るため、中長期的な市場拡大が見込まれるか不透明
 - ② 金融機関・事業法人の持株比率が高く、流通株式数が少ないため株価のボラティリティが高くなる



マトリクス分析 解説

<p>資本収益性低 市場評価高</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ プライム市場の化学業種平均や総合平均はこのポジションに該当 ✓ 資本収益性は低位も、市場評価は高位 	<p>資本収益性高 市場評価高</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 当社は中長期的にこのポジションを目指す
<p>資本収益性低 市場評価低</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 直近の決算期において、当社はこのポジションに該当 ✓ 資本コストを上回る資本収益性を継続的に達成できておらず、投資者から十分な評価を得られていない ✓ プライム市場の化学業種平均よりも低位であり、当社固有の課題として認識 	<p>資本収益性高 市場評価低</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 直近10年間で当社のROEが最も高かった際も、PBRは低位 ✓ 「当社固有のリスク・プレミアム」が市場評価を押し下げており、解消が必要

■ 当社2024年3月期 ▲ 当社2025年3月期 ● 当社2017年3月期* ● プライム市場化学業種平均** ● プライム市場総合平均**
 *直近10年間で当社ROE最高値
 ** (出典) 東京証券取引所「規模別・業種別PER・PBR(連結・単体)一覧」2025年3月末単純平均データ(連結)より当社作成

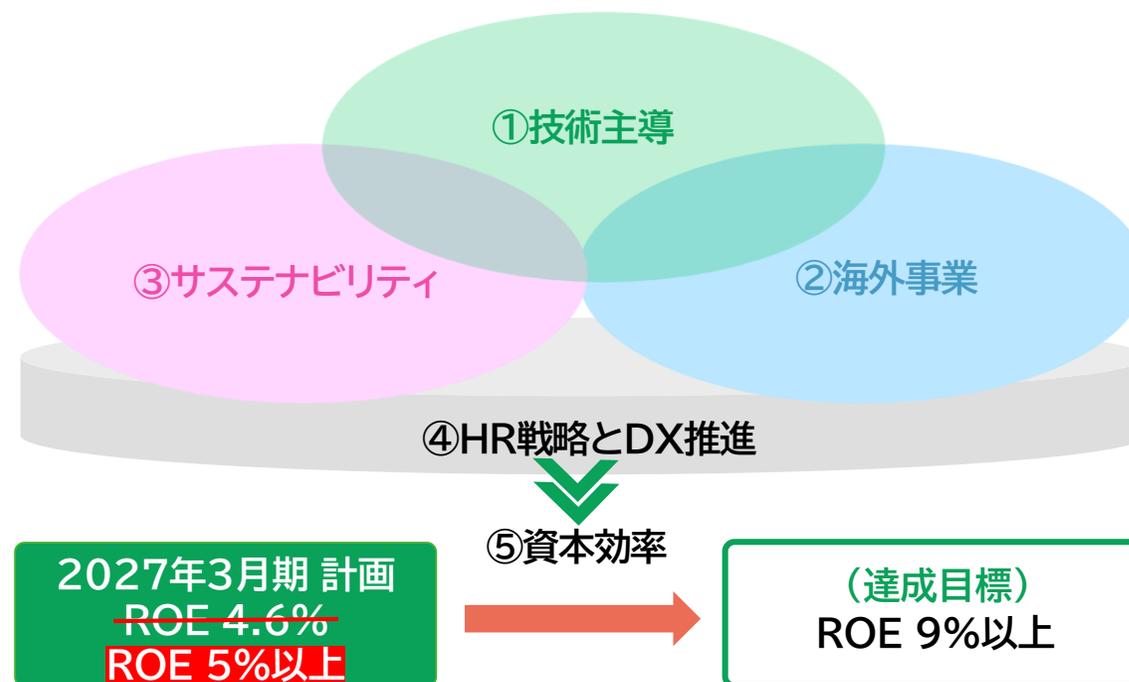
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ② 中期経営計画目標値の更新

株主資本コストを上回るROEの継続的な確保とPBR1倍以上の達成に向けて

- | | |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 短期的 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 中期経営計画で掲げた各種戦略・施策に加え、本資料で掲げる各種戦略・施策を着実に実行することで、中期経営計画最終年度にROE5%以上を達成する ✓ 中期経営計画3か年平均で総還元性向50%以上を目指し、更なる株主還元の強化に努める |
| 中長期的 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 米国関税政策、中国経済の低迷、原材料動向など事業環境に不透明感が漂う中、外部要因に左右されにくい事業ポートフォリオを構築するため、M&A含む成長投資や戦略投資を引き続き推し進めるほか、配当還元や自己株式の取得を積極的に行い、ROE9%以上を目指す |

グループ数値目標

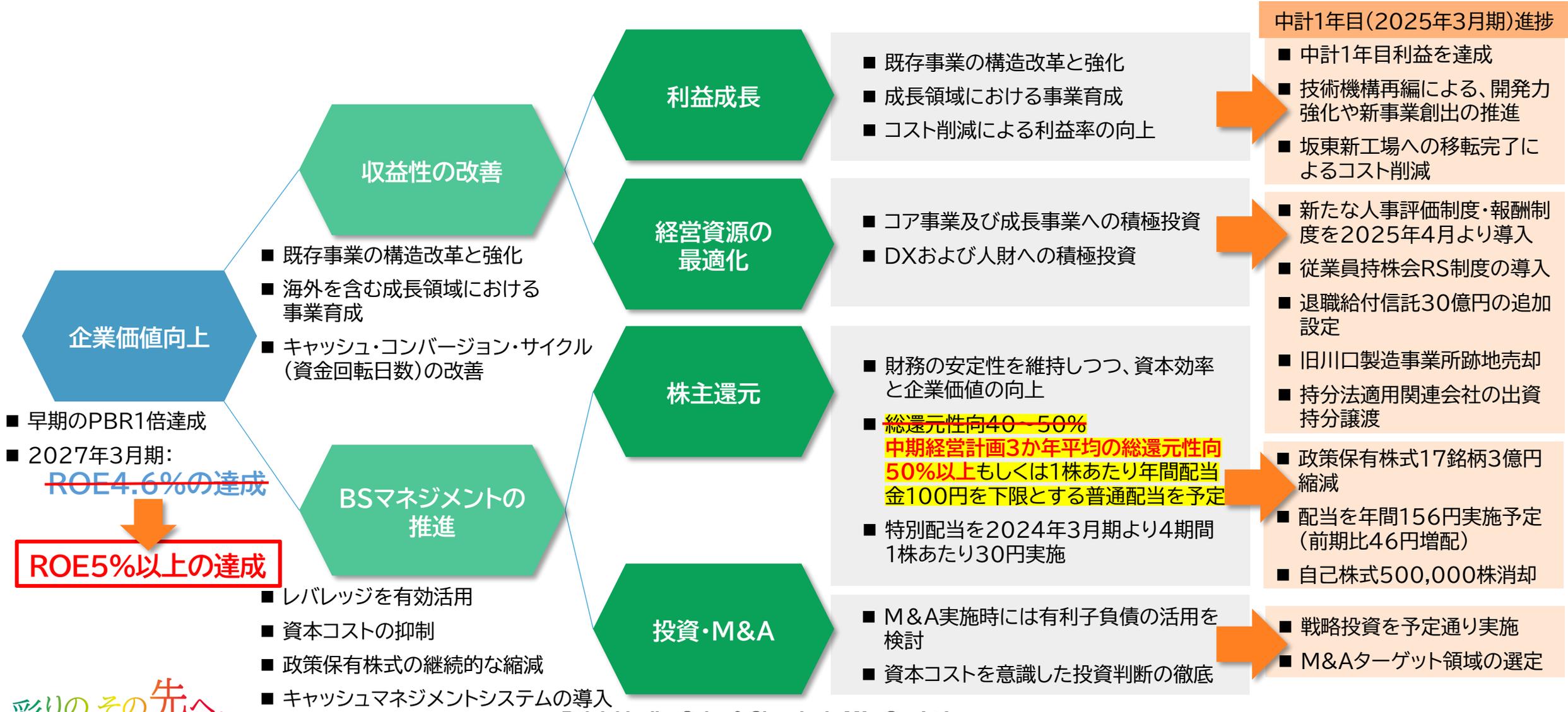
	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想
売上高	1,230億円→1,247億円	1,273億円
営業利益	52億円→70億円	72億円
経常利益	58億円→77億円	82億円
当期純利益	97億円→102億円	61億円
ROE	8.3%→8.4% <small>*旧川口製造事業所売却益(税引後)を除くROEは4.6%</small>	2027年3月期に5%以上



- ✓ 2025年3月期の業績回復に加え、今後の株主還元方針の強化により、2027年3月期のROE目標を当初の4.6%から**5%以上**に更新します。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ③ 資本収益性の向上に向けた取り組み

当社の財務健全性を勘案したうえで、資本収益性の改善を意識した経営を実行

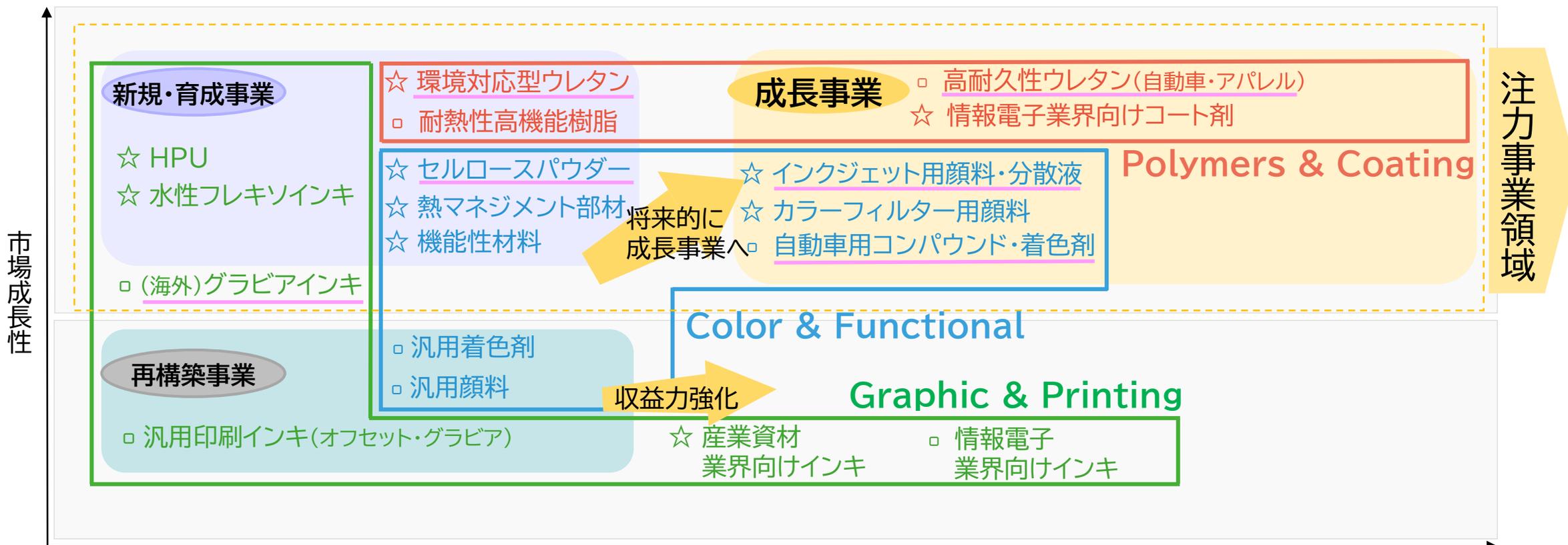




資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ④ 事業ポートフォリオと各セグメントの位置づけ Dainichiseika

成長事業、新規・育成事業から構成される戦略製品への集中投資と事業構造改革を推進し、外部環境の変化に対して強い事業ポートフォリオの構築を目指す

- 海外展開強化製品
- ☆ サステナビリティ貢献製品





資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ⑤ 財務戦略とキャッシュ・アロケーション

財務戦略

- ✓ 資産・資本の効率化により、株主還元、成長・設備投資へのキャッシュ創出、同時にROE/ROA向上・PBR向上(株主資本コスト6~7%を想定)
- ✓ レバレッジの活用等により、資本コストを抑制

BSマネジメントの推進

● 政策保有株式

- ・中期経営計画目標:2024年3月末残高から15%以上の削減
- ・2025年3月期実績:2024年3月末残高から約3%削減

● 現預金

- ・キャッシュマネジメントシステム導入
- ・グループ資金一層の効率化

資本効率化策

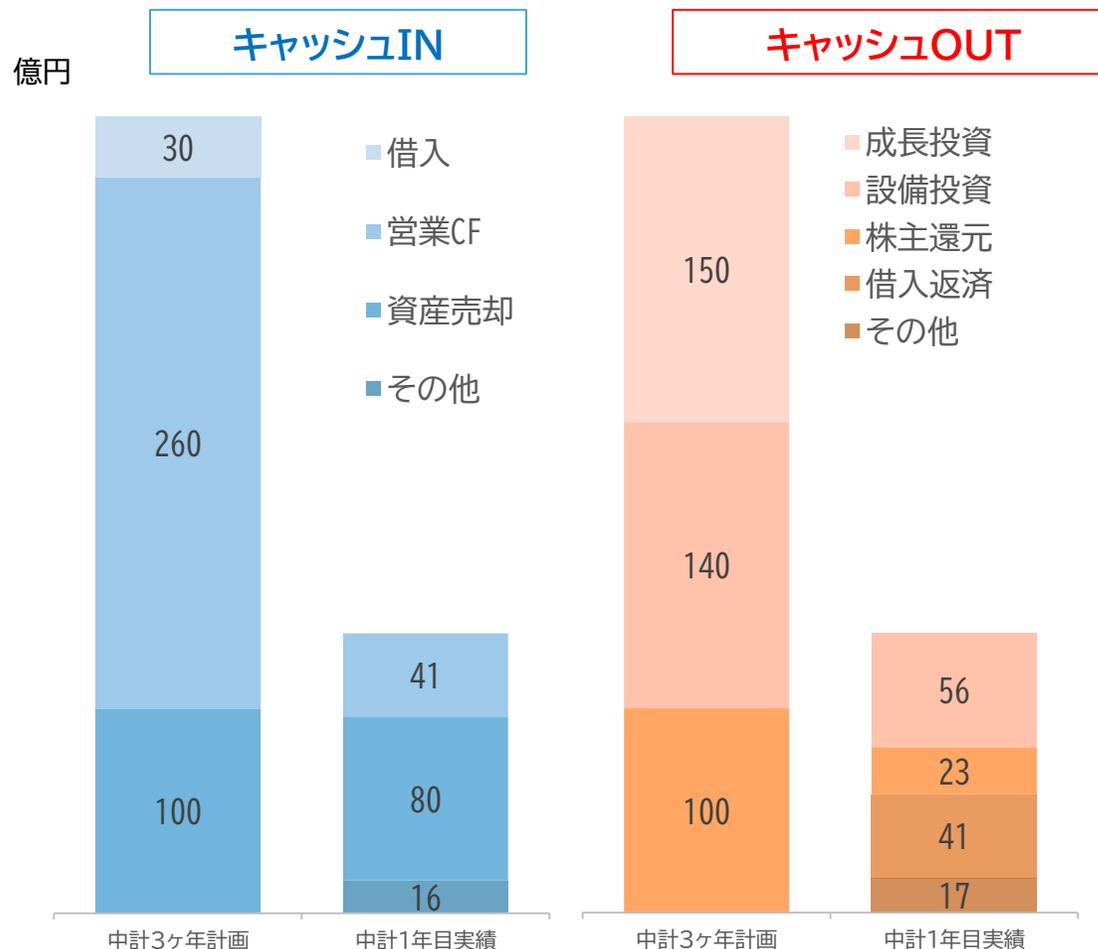
● キャッシュ・コンバージョン・サイクル

- ・売掛債権流動化等の実施に向け、取引金融機関と流動化のスキームや対象債権、金額等の条件を検討中

● その他資産効率の引き上げ

- ・川口製造事業所移転に伴う資産売却(売却益77億円)
- ・2024年8月売却完了

当中計期間中のキャッシュ・アロケーション(3か年累計)計画と1年目実績



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ⑥ 株主・投資家との対話

当社のIR体制

IR担当取締役若しくは役付執行役員を選任するとともに、社長室、経理・財務本部、事業管理本部、総務・人事本部、広報本部、CSR・ESG推進本部等が連携してIR活動を積極的に実施しております。

株主・投資家のご意見は取締役会などにおいて当社経営層に共有しております。

会社説明会・決算説明会

開催日	種類	参加機関投資家数等
2024年6月	決算説明会 新中期経営計画説明会	国内投資家 7社 証券会社 4社 その他 9社
2024年12月	決算説明会	国内投資家 10社 証券会社 4社 その他 8社
2025年1月	個人投資家説明会	個人投資家 58名

個別機関投資家との面談状況

開催日	開催回数(延べ)	参加機関投資家数(延べ)
2024年4月～ 2025年3月まで	28回	海外投資家 7社 国内投資家 17社 証券会社 4社

対話時における主要トピックス

- ✓ 会社説明及び主要な販売先、業界動向等
- ✓ 海外戦略
- ✓ 原材料価格動向に対する対応方針
- ✓ PBR及びROEの改善策
- ✓ 現・中期経営計画の進捗状況
- ✓ ESG製品の販売拡張戦略
- ✓ 販売価格改定の状況
- ✓ 政策保有株式の売却処分

対話時にいただいたご意見(代表例)

- ✓ 事業ポートフォリオの見直し
- ✓ PBR改善策についての実行強化
- ✓ 販売価格改定の推進
- ✓ 安定収益の確保策(収益改善策含む)の早期実行



本資料の取り扱いについて

- 本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、経済動向及び市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動することがあります。従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性等がありますことを、予めご了承ください。
- 本資料に掲載されている情報に関して、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によりデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。